

### 3. 財務の概要

#### (1)財務報告

##### 1)平成30年度の決算概要

平成30年度の決算は、事業活動収支差額で約2億7640万円の支出超過となった。財務の中身をいくつかの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率(人件費/経常収入:低い方がよい)は66.9%で、全国平均(53.8%:平成29年度の医歯系法人を除く比率、以下同様)を上回っている。第2に、経常収支差額比率[(経常収入-経常支出)/経常収入:高い方がよい]は△10.7%で、全国平均(3.9%)を下回っている。第3に、純資産構成比率(純資産/総負債+純資産:高い方がよい)は93.6%と全国平均(87.8%)を上回っている。第4に、総負債比率(総負債/総資産:低い方がよい)は6.4%で、全国平均(12.2%)を下回っている。なお、固定比率(固定資産/純資産:低い方がよい)は102.6%で全国平均(98.7%)を上回り、流動比率(流動資産/流動負債:高い方がよい)は121.6%で、全国平均(248.3%)を下回っているが、「固定資産(特定資産)」の割合が高いためであり、流動性の確保には問題ない。以上のとおり、全国平均より劣る比率もあるが全般的にみて財政基盤は安定していると言える。

#### ①資金収支計算書

### 資 金 収 支 計 算 書

平成30年4月1日 から

平成31年3月31日 まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,152,221,000	1,150,770,150	1,450,850
手数料収入	25,094,000	24,336,900	757,100
寄付金収入	7,680,000	8,294,307	△ 614,307
補助金収入	832,594,000	833,356,156	△ 762,156
国庫補助金収入	260,362,000	260,362,000	0
地方公共団体補助金収入	502,831,000	503,152,786	△ 321,786
施設型給付収入	66,249,000	66,825,634	△ 576,634
その他の補助金収入	3,152,000	3,015,736	136,264
資産売却収入	31,000,000	31,000,000	0
付随事業・収益事業収入	85,628,000	91,171,026	△ 5,543,026
受取利息・配当金収入	53,850,000	53,793,235	56,765
雑収入	85,221,000	98,149,538	△ 12,928,538
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	207,144,000	236,937,200	△ 29,793,200
その他の収入	773,716,000	1,072,435,039	△ 298,719,039
資金収入調整勘定	△ 273,174,000	△ 283,982,096	10,808,096
前年度繰越支払資金	271,942,811	271,942,811	0
収入の部合計	3,252,916,811	3,588,204,266	△ 335,287,455
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,519,577,000	1,518,926,909	650,091
教育研究経費支出	508,267,000	495,281,884	12,985,116
管理経費支出	188,542,000	197,378,561	△ 8,836,561
借入金等利息支出	562,000	562,179	△ 179
借入金等返済支出	9,264,000	9,264,000	0
施設関係支出	531,972,000	514,202,899	17,769,101
設備関係支出	43,245,000	39,566,424	3,678,576
資産運用支出	89,986,000	246,508,840	△ 156,522,840
その他の支出	184,164,000	173,493,480	10,670,520
[予備費]	(0)	0	0
資金支出調整勘定	△ 80,163,000	△ 100,404,739	20,241,739
翌年度繰越支払資金	257,500,811	493,423,829	△ 235,923,018
支出の部合計	3,252,916,811	3,588,204,266	△ 335,287,455

収益事業収入の増額。

授業料等前受金の増額。

資産(特定資産)の取崩収入の増額。

修繕費支出の減額。

物品費支出の増額。

建物支出の減額。

資産(特定資産)の繰入支出の増額。

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,150,770,150
		手数料収入	24,336,900
		特別寄付金収入	7,583,506
		一般寄付金収入	246,801
		経常費等補助金収入	833,356,156
		付随事業収入	63,651,026
		雑収入	98,149,538
		教育活動資金収入計	2,178,094,077
	支 出	人件費支出	1,518,926,909
		教育研究経費支出	495,281,884
		管理経費支出	196,179,759
		教育活動資金支出計	2,210,388,552
		差引	△ 32,294,475
	調整勘定等	41,825,969	
	教育活動収支差額	9,531,494	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	464,000
		施設設備売却収入	31,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	364,445,000
		施設整備等活動資金収入計	395,909,000
	支 出	施設関係支出	514,202,899
		設備関係支出	39,566,424
		減価償却引当特定資産繰入支出	238,314,000
		経営安定引当特定資産繰入支出	8,185,000
		施設整備等活動資金支出計	800,268,323
		差引	△ 404,359,323
		調整勘定等	90,770,083
	施設整備等活動資金収支差額	△ 313,589,240	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 304,057,746
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0
		経営安定引当特定資産取崩収入	304,063,000
		貸付金回収収入	12,906,666
		預り金受入収入	160,100,971
		小計	477,070,637
		受取利息・配当金収入	53,793,235
		収益事業収入	27,520,000
		その他の活動資金収入計	558,383,872
	支 出	借入金等返済支出	9,264,000
		長期貸付金支払支出	3,000,000
		預り金支払支出	865,631
		預り敷金支払支出	19,500,000
		差入保証金支出	9,840
		小計	32,639,471
		借入金等利息支出	562,179
		過年度修正支出	1,198,802
		その他の活動資金支出計	34,400,452
	差引	523,983,420	
	調整勘定等	1,555,344	
	その他の活動資金収支差額	525,538,764	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			221,481,018
前年度繰越支払資金			271,942,811
翌年度繰越支払資金			493,423,829

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	236,937,200	236,937,200	0	0
前期末未収入金収入	230,919,402	110,434,646	103,477,000	17007756
期末未収入金	△ 95,225,696	△ 79,714,988	0	△ 15,510,708
前期末前受金	△ 188,756,400	△ 188,756,400	0	0
収入計	183,874,506	78,900,458	103,477,000	1,497,048
前払金支払支出	5,110,607	5,110,607	0	0
長期前払金支出	4,755,279	4,755,279	0	0
前期末未払金支払支出	140,261,963	123,821,621	13,800,307	2,640,035
期末未払金	△ 96,883,818	△ 95,675,028	△ 1,083,790	△ 125,000
前期末前払金	△ 3,520,921	△ 937,990	△ 9,600	△ 2,573,331
支出計	49,723,110	37,074,489	12,706,917	△ 58,296
収入計－支出計	134,151,396	41,825,969	90,770,083	1,555,344

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,152,221,000	1,150,770,150	1,450,850
	手数料	25,094,000	24,336,900	757,100
	寄付金	7,680,000	7,925,494	△ 245,494
	経常費等補助金	832,594,000	833,356,156	△ 762,156
	国庫補助金	260,362,000	260,362,000	0
	地方公共団体補助金	502,831,000	503,152,786	△ 321,786
	施設型給付費	66,249,000	66,825,634	△ 576,634
	その他の補助金	3,152,000	3,015,736	136,264
	付随事業収入	60,628,000	63,651,026	△ 3,023,026
	雑収入	95,284,000	121,911,733	△ 26,627,733
教育活動収入計	2,173,501,000	2,201,951,459	△ 28,450,459	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,530,059,000	1,528,681,204	1,377,796
	教育研究経費	756,809,000	738,159,898	18,649,102
	管理経費	243,320,000	253,328,481	△ 10,008,481
	徴収不能額等	0	6,438,830	△ 6,438,830
	教育活動支出計	2,530,188,000	2,526,608,413	3,579,587
教育活動収支差額	△ 356,687,000	△ 324,656,954	△ 32,030,046	
教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	53,850,000	53,793,235	56,765
	その他の教育活動外収入	25,000,000	27,520,000	△ 2,520,000
	教育活動外収入計	78,850,000	81,313,235	△ 2,463,235
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	562,000	562,179	△ 179
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	562,000	562,179	△ 179	
教育活動外収支差額	78,288,000	80,751,056	△ 2,463,056	
経常収支差額	△ 278,399,000	△ 243,905,898	△ 34,493,102	
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	524,640	△ 524,640
	特別収入計	0	524,640	△ 524,640
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	21,949,000	30,828,254	△ 8,879,254
その他の特別支出	1,173,000	2,193,927	△ 1,020,927	
特別支出計	23,122,000	33,022,181	△ 9,900,181	
特別収支差額	△ 23,122,000	△ 32,497,541	9,375,541	
予備費	(0)	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	△ 301,521,000	△ 276,403,439	△ 25,117,561	
基本金組入額合計	△ 551,882,000	△ 459,745,856	△ 92,136,144	
当年度収支差額	△ 853,403,000	△ 736,149,295		
前年度繰越収支差額	△ 833,189,000	△ 833,188,910		
基本金取崩額	116,864,000	52,480,749		
翌年度繰越収支差額	△ 1,569,728,000	△ 1,516,857,456		
(参考)				
事業活動収入計	2,252,351,000	2,283,789,334		
事業活動支出計	2,553,872,000	2,560,192,773		

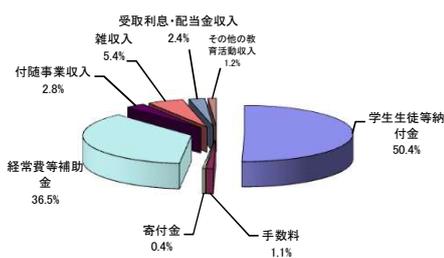
退職金財団等交付金収入の増額

修繕費支出の減額。

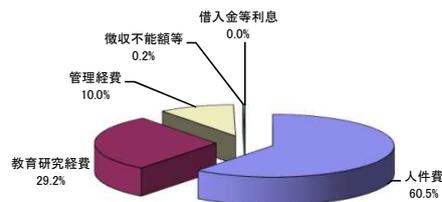
物品費支出の増額

上記の結果、経常収支差額は予算より34百万改善△243百万円となった。また基本金組入前当年度収支差額は予算より25百万円改善△276百万円となった。

<経常収入の構成>



<経常支出の構成>



④貸借対照表

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,862,030,452	15,098,973,764	△ 236,943,312
有形固定資産	9,522,357,482	9,331,282,447	191,075,035
土地	2,100,090,893	2,065,545,767	34,545,126
建物	6,032,720,134	5,860,869,090	171,851,044
その他の有形固定資産	1,389,546,455	1,404,867,590	△ 15,321,135
特定資産	4,301,292,207	4,723,301,207	△ 422,009,000
その他の固定資産	1,038,380,763	1,044,390,110	△ 6,009,347
流動資産	613,874,788	532,068,820	81,805,968
現金預金	493,423,829	271,942,811	221,481,018
その他の流動資産	120,450,959	260,126,009	△ 139,675,050
資産の部合計	15,475,905,240	15,631,042,584	△ 155,137,344
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	489,911,185	519,064,085	△ 29,152,900
長期借入金	15,394,491	25,430,491	△ 10,036,000
その他の固定負債	474,516,694	493,633,594	△ 19,116,900
流動負債	504,832,480	354,413,485	150,418,995
短期借入金	10,036,000	9,264,000	772,000
その他の流動負債	494,796,480	345,149,485	149,646,995
負債の部合計	994,743,665	873,477,570	121,266,095
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	15,998,019,031	15,590,753,924	407,265,107
第1号基本金	15,622,191,466	15,214,926,359	407,265,107
第3号基本金	213,827,565	213,827,565	0
第4号基本金	162,000,000	162,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,516,857,456	△ 833,188,910	△ 683,668,546
純資産の部合計	14,481,161,575	14,757,565,014	△ 276,403,439
負債及び純資産の部合計	15,475,905,240	15,631,042,584	△ 155,137,344

有形固定資産は191百万円増加し、特定資産は422百万円減少したことにより、固定資産全体では、前年度に比較して236百万円減少した。

その他の流動資産のうち、主に現金預金の増加により、流動資産は、前年度に比較して81百万円増加した。

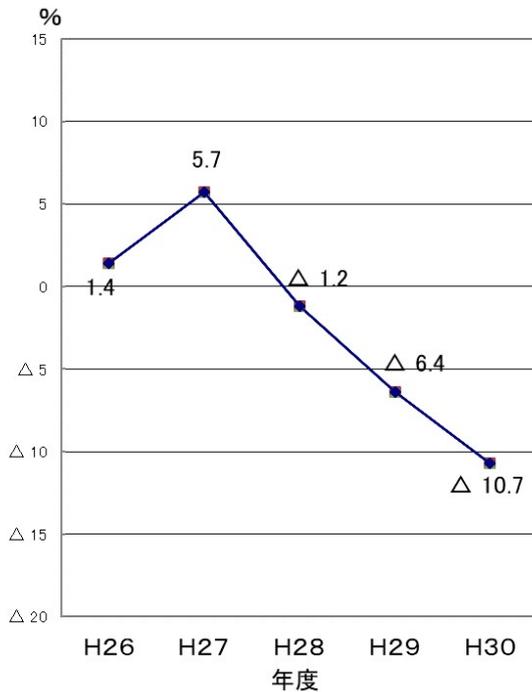
主に長期借入金の返済により、固定負債は、前年度に比較して29百万円減少した。

その他の流動負債のうち主に預り金の増加により、前年度に比較して150百万円増加した。

平成30年度の純資産は14481百万円となり、前年度と比較して276百万円減少した。また、資産総額に占める純資産の割合は93.6%となり、前年度と比較して0.8ポイント減少した。

## 2) 財務比率過年度推移

① 経常収支差額比率

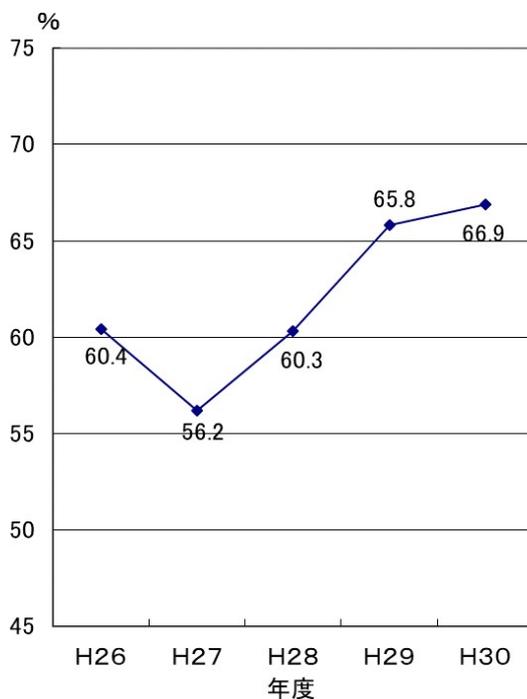


計算式 (経常収入-経常支出) / 経常収入

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。

この比率は臨時的な収入を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表している。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高いほど、経営に余裕があると考えられる。

② 人件費比率

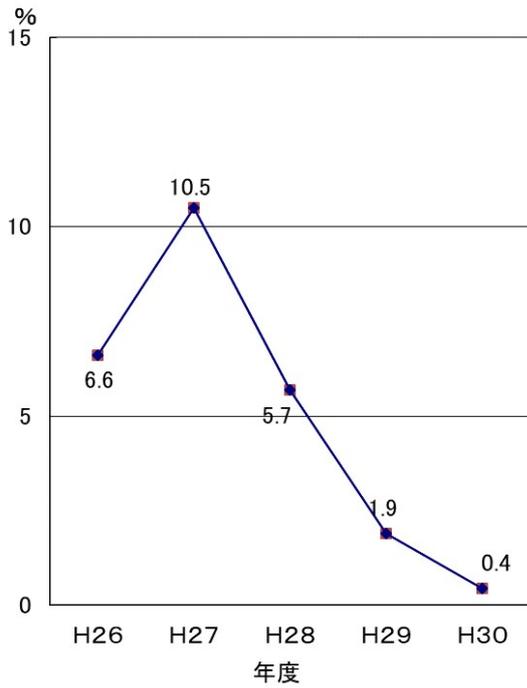


計算式 人件費 / 経常収入

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

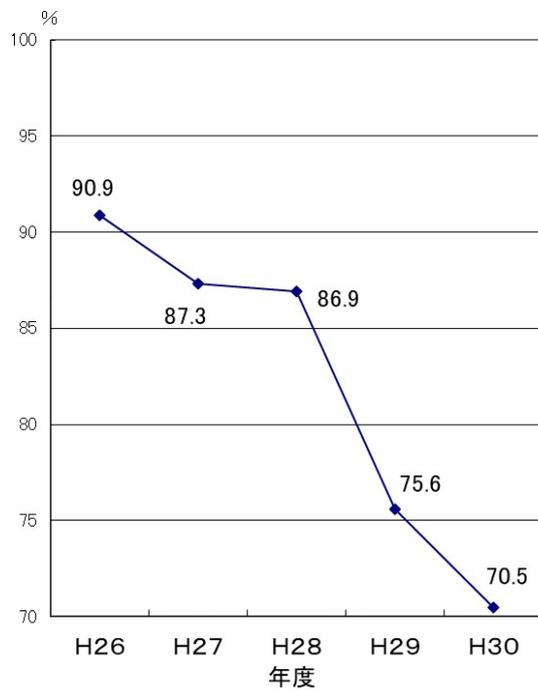
③教育活動資金収支差額比率



計算式 (教育活動資金収入計 - 教育活動資金支出計 + 調整勘定等) / 教育活動資金収入

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

④積立率

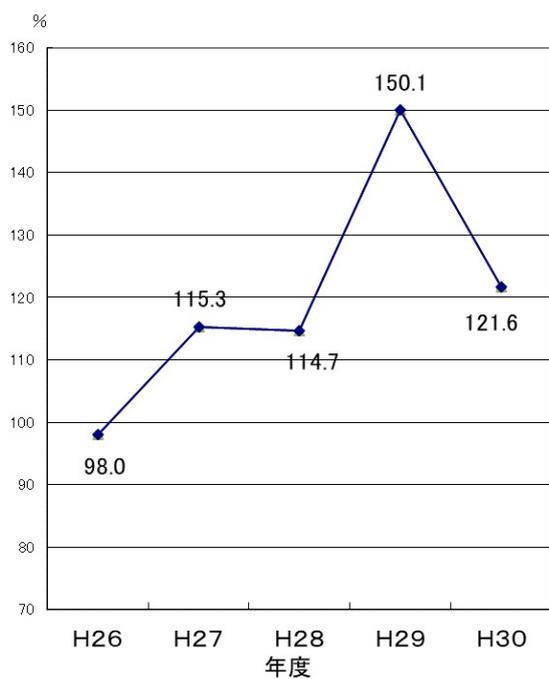


計算式 運用資産 / 要積立金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

一般的には比率が高い方が望ましい。

⑤流動比率



計算式 流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。

学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般的には200%以上であれば優良、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると判断される。ただし、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備えて引当特定資産（預金）等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなると

資金繰りに窮しているとは限らないという点に留意が必要である。

(2)財産目録

財 産 目 録

平成31年3月31日現在		
1. 資産額		
(1) 基本財産		
①土地		
校地等	291,843.49 m <sup>2</sup>	2,100,090,893 円
②建物		
校舎等	66,082.64 m <sup>2</sup>	6,032,720,134 円
建設仮勘定		2,322,400 円
③構築物		91,862,341 円
④図書	291,664 冊	1,024,622,366 円
⑤教具・校具・備品	3,954 点	263,701,349 円
⑥積立金 (第3号基本金引当特定資産)		213,827,565 円
⑦その他		15,647,711 円
(2) 運用財産		
①預金		493,423,829 円
②積立金		4,087,464,642 円
③未収入金		96,596,236 円
④その他		75,994,543 円
(3) 収益事業用財産		
①固定資産		
土地等		811,767,028 円
②流動資産		
預金等		501,371,071 円
合計		15,811,412,108 円
2. 負債額		
(1) 固定負債		
①長期借入金		15,394,491 円
②退職給与引当金		474,516,694 円
(2) 流動負債		
①短期借入金		10,036,000 円
②前受金		236,937,200 円
③預り金		160,850,462 円
④未払金		97,008,818 円
(3) 収益事業負債		
未払金等		105,060,131 円
合計		1,099,803,796 円
正味財産		14,711,608,312 円